

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部長 田中精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 松原卓史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	105,012	113,635	125,499
経常利益	(百万円)	11,529	14,061	4,689
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,056	7,971	1,721
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,358	9,145	2,369
純資産額	(百万円)	50,032	53,083	46,043
総資産額	(百万円)	98,812	98,938	85,064
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	299.89	394.68	85.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.9	48.6	48.6

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.28	18.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、安倍政権への交代以降、各種経済対策・金融政策の実施を背景に円安・株高が進み、雇用情勢や個人消費にも改善の動きが見られるなど、景気は着実に持ち直しており、次第に回復に向かうことが期待される状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは“お客様の満足感・信頼感”の向上を目指し、引き続き「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに、創造的・革新的な製品開発及び独創的な衛生管理サービスの提供を行いました。また、売上・利益の拡大を図るため、積極的な営業展開を推進するとともに、経営資源の有効活用やコストの低減に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,136億35百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は133億92百万円(前年同期比20.5%増)、経常利益は140億61百万円(前年同期比22.0%増)、四半期純利益は79億71百万円(前年同期比31.6%増)と大幅な増収増益となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～8月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、個人消費は持ち直しつつあり、緩やかなデフレに変化の兆しは見られるものの、当社の属する業界に十分に波及するまでは至らず、依然、企業間での激しい競争が続く厳しい状況であります。

このような状況のなか、積極的な新製品の投入や製品価値を高めるリニューアルを実施するとともに、売場展開の強化などにより市場の活性化を図り、売上の拡大に努めました。また、昨年子会社化した(株)バスクリンについて、前期は4月から、当期は1月から連結業績に反映しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は1,039億72百万円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益(営業利益)は119億円(前年同期比23.0%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	49,394	52,929	3,534	7.2%
日用品部門	40,033	45,300	5,267	13.2%
口腔衛生用品	20,750	22,957	2,207	10.6%
入浴剤	8,026	10,176	2,149	26.8%
その他日用品	11,255	12,165	910	8.1%
ペット用品・その他部門	5,019	5,742	723	14.4%
売上高合計	94,447	103,972	9,524	10.1%
セグメント利益(営業利益)	9,676	11,900	2,224	23.0%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第3四半期連結累計期間では2,808百万円、当第3四半期連結累計期間では3,987百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門において、市場は6月末時点で前期から10%近く上昇していましたが、7月中旬以降は最高気温が前年を下回ったことや、局地的な豪雨など天候不順も影響したことで、9月累計では前期をわずかに1%上回る状況となりました。一方、当社市場シェア(自社推計)については53.8%と前年同期比1.8ポイントの拡大を図ることができました。

このような状況のなか、液体蚊とり『アースノーマット』が復調したほか、蚊とり線香『アース渦巻香』では好評の“バラの香り”に加え、新製品“アロマグリーンの香り”“ラベンダーの香り”が売上を伸ばしました。また、プッシュ式蚊取り『おすだけノーマット 200日用』や設置型虫よけ『バボナ虫よけネットW 240日用』など長日数タイプの追加による売上寄与、ゴキブリ用毒餌剤『ブラックキャップ』、コバエ捕獲器『コバエがホイホイ』の売上増などもあり、当部門全体の売上高は529億29百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液『モンダミン』が新製品寄与やマーケティング活動の奏功などにより順調に売上を伸ばしたほか、入れ歯関連用品『ポリデント』・『ポリグリッ』、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が堅調であったことなどにより、売上高は229億57百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

入浴剤分野においては、『バスロマン』は前期を下回ったものの、(株)バスクリンの1～3月分の業績が上乘せされたことや、『きき湯』など(株)バスクリンの製品が売上を伸ばしたことで、売上高は101億76百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

その他日用品分野においては、エアコン洗浄剤『アースエアコン洗浄スプレー』の売上が増加したほか、(株)バスクリンの薬用育毛剤『モウガ』・『髪姫』などの売上寄与もあり、売上高は121億65百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は453億円(前年同期比13.2%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、ニッケペットケア(株)の子会社化に伴う売上寄与に加え、シャンプーなどのペットケア用品、首輪などのペット用アクセサリ用品が売上を伸ばしたことで、売上高は57億42百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、主要顧客層である食品業界等では「安心・安全」意識の高まりから、高品質の衛生管理サービスを引き続き求めてきており、当事業の行う高度な技術サービスに対するニーズが期待できる状況にあります。

このような状況のなか、年間契約の増加による安定した収益の拡大を目指すため、技術開発力と営業体制の更なる強化に取り組み、新規契約の獲得と契約金額の増大に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は137億61百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益(営業利益)は12億84百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	13,478	13,761	282	2.1%
セグメント利益(営業利益)	1,247	1,284	37	3.0%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第3四半期連結累計期間では104百万円、当第3四半期連結累計期間では109百万円です。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて138億73百万円増加し989億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権、有価証券の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて68億33百万円増加し458億54百万円となりました。これは主に、仕入債務、未払法人税等、返品調整引当金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて70億39百万円増加し530億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と変わらず、48.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は14億42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,200,000	20,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

当第3四半期会計期間において発行済株式総数、資本金等の増減はありません。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		20,200,000		3,377		3,168

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,186,300	201,863	
単元未満株式	普通株式 10,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,863	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,700		3,700	0.01
計		3,700		3,700	0.01

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,328	14,891
受取手形及び売掛金	14,820	20,712
有価証券	795	7,355
商品及び製品	12,960	12,710
仕掛品	981	705
原材料及び貯蔵品	4,267	3,182
繰延税金資産	1,544	2,443
その他	1,590	1,179
貸倒引当金	19	26
流動資産合計	48,268	63,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,673	19,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,940	10,426
建物及び構築物(純額)	8,732	8,728
機械装置及び運搬具	8,833	9,255
減価償却累計額	7,213	7,615
機械装置及び運搬具(純額)	1,620	1,639
土地	5,630	5,633
リース資産	21	21
減価償却累計額	14	17
リース資産(純額)	7	4
建設仮勘定	225	289
その他	5,535	5,855
減価償却累計額	4,997	5,256
その他(純額)	538	599
有形固定資産合計	16,754	16,895
無形固定資産		
のれん	15,682	14,398
リース資産	7	3
その他	492	567
無形固定資産合計	16,182	14,969
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423	2,787
繰延税金資産	662	251
その他	830	930
貸倒引当金	56	49
投資その他の資産合計	3,859	3,919
固定資産合計	36,796	35,783
資産合計	85,064	98,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,161	21,255
短期借入金	1,871	1,807
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,416
未払法人税等	1,127	5,152
未払消費税等	197	893
未払金	5,013	4,399
賞与引当金	327	1,110
役員賞与引当金	30	-
返品調整引当金	626	2,511
その他	2,035	1,652
流動負債合計	31,791	40,199
固定負債		
長期借入金	4,167	3,176
繰延税金負債	11	15
退職給付引当金	1,869	1,281
役員退職慰労引当金	312	276
資産除去債務	200	205
その他	668	701
固定負債合計	7,230	5,655
負債合計	39,021	45,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	34,724	40,777
自己株式	10	10
株主資本合計	41,261	47,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	545
為替換算調整勘定	128	271
その他の包括利益累計額合計	106	816
少数株主持分	4,675	4,954
純資産合計	46,043	53,083
負債純資産合計	85,064	98,938

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	105,012	113,635
売上原価	63,494	68,187
売上総利益	41,518	45,448
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,799	3,019
広告宣伝費	6,535	6,151
販売促進費	3,565	3,890
貸倒引当金繰入額	11	12
給料及び手当	6,617	7,245
賞与引当金繰入額	784	795
役員賞与引当金繰入額	18	-
役員退職慰労引当金繰入額	30	25
旅費及び交通費	1,056	1,082
減価償却費	385	378
のれん償却額	878	1,284
地代家賃	534	599
研究開発費	1,349	1,442
その他	5,838	6,129
販売費及び一般管理費合計	30,406	32,056
営業利益	11,111	13,392
営業外収益		
受取利息	29	13
受取配当金	20	22
為替差益	-	32
受取ロイヤリティー	65	259
受取手数料	136	140
受取家賃	96	97
その他	145	153
営業外収益合計	494	719
営業外費用		
支払利息	54	44
投資事業組合運用損	1	0
為替差損	2	-
たな卸資産廃棄損	0	0
その他	16	4
営業外費用合計	76	50
経常利益	11,529	14,061

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	239	2
受取保険金	140	201
特別利益合計	384	209
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	42	8
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	181	-
有価証券評価損	401	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	633	8
税金等調整前四半期純利益	11,280	14,262
法人税、住民税及び事業税	5,991	6,464
法人税等調整額	1,020	624
法人税等合計	4,971	5,839
少数株主損益調整前四半期純利益	6,309	8,422
少数株主利益	252	451
四半期純利益	6,056	7,971

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,309	8,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	322
為替換算調整勘定	20	399
その他の包括利益合計	49	722
四半期包括利益	6,358	9,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,101	8,680
少数株主に係る四半期包括利益	257	464

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	465百万円	百万円
支払手形	566百万円	百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	29百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	1,324百万円	1,266百万円
のれんの償却額	878百万円	1,284百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,918	95.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,918	95.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,638	13,373	105,012		105,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,808	104	2,913	2,913	
計	94,447	13,478	107,925	2,913	105,012
セグメント利益	9,676	1,247	10,923	188	11,111

(注) 1. セグメント利益の調整額188百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、完全子会社とした(株)バスクリンを連結の範囲に含めたことに伴い、同社の資産を「家庭用品事業」セグメントに計上いたしました。

なお、前連結会計年度末に比べて増加した「家庭用品事業」セグメントの資産の金額は28,049百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,984	13,651	113,635		113,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,987	109	4,097	4,097	
計	103,972	13,761	117,733	4,097	113,635
セグメント利益	11,900	1,284	13,185	206	13,392

(注) 1. セグメント利益の調整額206百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規程に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規程に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規程に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	299円89銭	394円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,056	7,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,056	7,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,196	20,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。